

提言の骨格について

1. 作成の背景

2. 現状及び問題点

(現状)

- ・ 少子高齢化は経済社会の諸方面で深刻な問題を提起している。
- ・ 経済面では社会保障財政への影響が懸念されている。

(問題点)

- ・ 2025年までの推計しか提供されないと、将来の課題を適切に把握できないまま、政府と世論で議論がされる。

(学術会議での取り組み)

- ・ [過去の委員会, 分科会の提言を紹介]

(将来推計に関する学界の知見)

- ・ 年金財政検証で問題となった金利の設定について、経済成長理論から長期金利, 成長率の決定メカニズムについて検討する。
- ・ [その他に論点は?]

3. 提言の内容

- ・ 政府は, 社会保障費用の将来推計を 2025 年度までではなく, 2060 年度 (『将来推計人口』の推計期間) まで延長する。
- ・ 審議会委員作成資料ではなく, 政府による推計と位置づける。
- ・ 公的年金は現行の年金財政検証に基づき, より長期間 (『将来推計人口』の参考推計期間を含む) の推計をおこなう。

分科会での審議の進め方について

第1回分科会（1月16日）

問題意識の共有と課題の抽出

提言に盛り込む内容について

メールによる検討（第1回～第2回）

- ・延長推計の方法についての検討
- ・金利の決定メカニズムについて
- ・医療・介護費用の推計方法について
- ・提言（素案）の作成
- ・[その他]

第2回（夏頃）

- ・提言（素案）の検討

メールによる検討（第2回～第3回）

- ・提言（案）の文面の検討

第3回（秋頃）

- ・提言（案）の検討，決定